

就労と農業を結ぶ支援を。

答 ①最低限度の生活がでないこと。生活保護は780世帯②最低生活の保障と自立への助長③貧困ビジネスは未確認④居宅生活が可能場合はアパートへの転宅を認める。各部署と調整⑤近隣に宿泊所があり難しい⑥今後研究していく。

あいとびあセンターをめぐる医療行政と三師会
問 ①医師会・歯科医師会など三師会の各事務局設置と利用料免除の背景②国保会計の赤字対策、介護医療連携など行政課題議論を三師会としているか③市民協働医療行政連絡会を立ち上げる時、14年利用料免除。三師会事務局は独立を。

答 ①あいとびあレインポープランの中で福祉推進団体の活動拠点としてうたわれている。②医療行政全体の話ではないが、健康・予防の話は合っている。③経緯を歴史的・手続的に見ても特段の事情がない限り変更は難しい。

議論不足の三中移転、駅前三角地箱物建設などが入った実施計画
問 ①議論もしていない教育研究所の移転が入っていないのは。②跡地利用も議論していないが。③20億の三中移転は財政規模からも目玉。それが議論不足で問題。実施計画期間の公共施設再編方針の事業費財源内訳は。

答 ①公共施設再編方針の対象施設でないため。②跡地利用については、今後検討の必要があると考える。③事業費

約89億円、財源内訳は国・都補助金17・2億円、市債47・6億円、基金18・6億円、一般財源5・6億円で見込んでいます。

吉野 芳子

介護と医療の連携を進め安心して暮らせる地域ケアシステムを築け
問 ①在宅で医療を必要とするケースがふえているが現状と課題は②在宅診療支援診療所の登録件数と実態、今後の進め方③特養は市民ニーズを把握し建設すべき④小規模多機能施設の必要性⑤認知症の理解を地域で広げるための施策について。

答 ①実態把握ないので調査したい。②登録1件で4件の診療中、関係機関と連携強化。③ニーズ把握ためのアンケート調査予定。④介護保険推進市民協議会で検討。⑤キャラバンメイトによる認知症サポーターの育成等。

有害ごみの焼却実験に断固抗議を―環境重視のまちを目指して
問 ①有害ごみの蛍光灯と乾電池の焼却実験の経過と構成市としての考え②水銀など有害なものへの認識と今後の処理方法③ペットボトル回収の現状と方向性④リサイクル費用の実態を市民に周知すべき⑤発生抑制と再利用(2R)の進め方。

答 ①構成市に連絡なく実施したこと抗議した。情報共有と安全に配慮すべき②慎重に取り扱うべき物質。適正処理③リサイクルするにも処理には莫大なお金がかかること

知④周知に努める⑤ごみカレンダーとごみ半減新聞等で周知。

多摩川河川敷―マナー低下による事故と有料化実験を受け対策急げ
問 ①バーベキューでの事故、トラブル、苦情について②マナー低下による事故は命の危険に及ぶ可能性もあるが対策は③占用化による財政負担とメリット、デメリット④多摩川河川敷活用事業の内容⑤今対策として市が行っていることは。

答 ①ごみや臭い等の苦情がある。②直接管理ができない。③利用方法をみずから決定できるが、財政負担がふえる。④庁内及び市民検討委員会での後の方向性を見出す。⑤実態把握をしつつ、市道の駐車取り締まり強化の要請をしている。

浅野 和男

新地方公会計モデルの固定資産台帳の整備状況について
問 狛江市では総務省方式改定モデルで財務諸表を作成し、土地については台帳が整備されているとの答弁だった。土地以外の有形固定資産台帳は十分に整備されていないようにだが、売却可能資産の洗い出しと評価はどう行っているのか。

答 売却可能資産は現に公用でない公有財産のうち活用が図られていない普通財産で、固定資産税方式に基づく評価額を0・7で割り返した額としている。

人事考課(評価)制度について
狛江市役所では管理職だけが人事考課の対象で、管理職以外の職員全員について人事考課は実施されていない。監督指揮職・一般職など部下の評価について制度不備があり、職員を育成できない。今後どう整備・構築していくのか。

答 管理職の実施状況を踏まえて、一般職への実施に向けて評価結果の開示、苦情に対する委員会の設置などを職員団体と話し合っている。

昇進昇格制度について
問 人事考課制度が未整備で、能力評価がされていないのに、管理職以外の職員の昇進昇格は毎年行われ、給与も上昇している。複線型人事について研究しているとの答弁だったが、いつまでに制度を構築し実施するか明確にしてほしい。

答 人事評価制度の自己申告など本人の意向や、政策的に専門性のある分野を強化していくことなどを踏まえて、エキスパートを配置あるいはエキスパートの育成を図っていく。

小川 克美

多摩川の抱える問題について
問 ①和泉多摩川地区センターは立地・機能とも不

十分な点がある。移転を含め検討は。②二子玉川の河川敷バーベキュー利用有料化が始まった。それを踏まえて狛江市での今後の方針と、検討委員会設置に向けての動きは。

答 ①コミュニティ活動の拠点としてのニーズを見きわめ、運営協議会と協議してきたい。②22年度のうちには庁内委員会を設置し、23年度には市民検討委員会での方向性を出す予定である。

答 緑化推進と地球温暖化防止のために生け垣の維持・設置と保存樹の維持・管理に

答 緑化推進と地球温暖化防止のために生け垣の維持・設置と保存樹の維持・管理に

問 「水と緑のまち」を目指す狛江市にとって、緑を保全する施策はどのようなものがあるか。

答 緑化推進と地球温暖化防止のために生け垣の維持・設置と保存樹の維持・管理に

答 ①開発行為等は狛江市まちづくり条例に基づき、開発等事業届け出書が提出された時点で周知される。②学童保育用地としての返還に伴い、樹林地も含めすべて返すことで決定している。改めて別条件での交渉は無理。

石井 功

行財政改革について
問 ①個人市民税が前年に対して5億2000万円以上減少したが市長の所感はどのようなものか②個人市民税の減少が市財政に与える影響はどの

ようなものか③アクシヨンプランにより市の業務の外部委託をする環境は整ったと考えるが。①予測を超える大幅減となった。ただし23年度多少の増を見込んでいる。②臨財債を含めた普通交付税が増額となり、現行制度上では影響は余りない。③一定の定員適正化は達成できた。検証を行い具体的取り組みを定める必要がある。

答 ①市道の維持管理の考え方は。②道路幅4メートルか。③工事の優先順位の基準は。④緑の基本計画の中にある緑被率の計画進捗状況が思わしくない。今後の見通しと目標達成について。

答 ①財政事情もあり、道路の現状を見て必要に応じて実施。②1m当たり約10万円。③道路の傷みぐあいや市民要望を調査し決定する。④22年度は

問 「子ども・子育て新システム」のその後、待機児解消策について

答 ①子ども・子育て新システム」のその後、待機児解消策について

答 ①子ども・子育て新システム」のその後、待機児解消策について

須田 繁美

まちづくりと道路行政のあり方について
問 ①市道の維持管理の考え方は。②道路幅4メートルか。③工事の優先順位の基準は。④緑の基本計画の中にある緑被率の計画進捗状況が思わしくない。今後の見通しと目標達成について。

①子ども・子育て新システム」のその後、待機児解消策について

教育問題とそれを取り巻く教育環境と教育者について
問 ①よい教育を受けさせるにはよい先生が必要だ。狛江市では懲戒処分等あるのか②「希望降格制度」を利用する教員あるいは「指導力不足」と認定された教員はいるのか。③デジタル教科書の取り組みについて検討しているのか。

答 ①過去5年間で7件の懲戒処分があった。②過去5年間で健康上の理由で希望降格が1件、指導力不足を認定された教員はいない。③今後情報教育推進委員会等を活用し、デジタル教科書の活用について研修していく。

栗山 欽行

「子ども・子育て新システム」のその後、待機児解消策について
問 ①わずか2回の意見交換会で基本制度要綱が固められた。市長からも機会をとらえ意見を述べていたきたいと思うが②実効ある保育計画の策定を望むが進捗状況は③「保育に欠ける」要件の撤廃に懸念がある。整合性をどう判断するか。

答 ①制度の不安、不満にこたえるような配慮を市長会等を通じて求めている。②現状を踏まえた待機児解消の保育計画策定作業を進める。③抜本的な対策が必要になると考える。

①子ども・子育て新システム」のその後、待機児解消策について